

民間団体等自殺対策活動支援事業
若者生きづらさ寄りそいネットワーク協議会

【実施主体】 富山県

【概要】

行政機関のマンパワーを補完し、地域の自殺抑止力向上を図るため、県内で自殺防止活動に取り組む NPO 等の民間団体の活動に対し補助するもの。特に、補助対象の一つである「若者生きづらさ寄りそいネットワーク協議会」は、生きづらさを感じている若者に対する重層的支援を課題として捉え、若者が自分をさらけ出すことのできる場所を紹介・掲載して、その居場所の利活用の促進を図る活動を実施した。

具体的な方策として、若者向けの居場所紹介動画を制作し、YouTube 上に掲示するとともに、本協議会の HP を立ち上げ、同 HP 上に動画のリンクを設定し、容易にアクセスできる環境を整えた。

【大綱の分類】

- 10. 民間団体との連携を強化する
- 7. 社会全体の自殺リスクを低下させる
- 11. 子ども・若者の自殺対策を更に推進する

【政策パッケージ分類】

- 基 1) 地域におけるネットワークの強化
- 基 2) 自殺対策を支える人材の育成
- 基 3) 住民への啓発と周知
- 基 4-1) 居場所づくり
- 基 4-2) 自殺未遂者等への支援
- 基 4-3) 遺された人への支援
- 基 5) 児童生徒の SOS の出し方に関する教育
- 重 1) 子ども・若者
- 重 2) 勤務・経営
- 重 3) 生活困窮者
- 重 4) 無職者・失業者
- 重 5) 高齢者
- 重 6) ハイリスク地
- 重 7) 震災等被災地
- 重 8) 自殺手段
- その他 (いずれにも該当しない、妊産婦、マイノリティ等)

【事業実施年度】 2021 年

【事業予算】 ￥160,000

【利点】

- ▼自殺防止活動に取り組む NPO 法人等の民間団体を補助することで、行政機関のマンパワーを補完することができる。
- ▼YouTube 上に居場所紹介動画等を掲載することにより、YouTube をよく利用する若者への情報提供が容易になる。

【実施に至るまで】

背景・必要性・理由の概要

①本県の自殺死亡率は19.0（2020年度）と非常に高く、その中でも相談や支援につなげにくいとされている若者に対し、適切に情報を提供する必要がある。

事業計画を立てる上での工夫

①居場所の紹介動画として、居場所の概要を紹介する基本編とその居場所の運営方針、主催者・事業者の思想・哲学的な面を紹介する哲学編の2種類の動画を制作する。

事業の具体的な内容

▼居場所紹介動画「ブレイクタイムとやま」を制作し、YouTube上への動画の掲載。

▼本協議会のHPの作成。

▼「ブレイクタイムとやま」を広く周知するためのチラシの作成及び関連団体への発送。

【成 果】

▼YouTube上に若者居場所紹介動画を9本掲載。（2022年2月末現在）

https://www.youtube.com/channel/UCWu_HnR4P6EgOh2h1z2j7tQ

▼本協議会のHPの作成。

<https://www.wakamono-yoriso.net/>

【補 足】

▼特になし

【課 題】

▼「ブレイクタイムとやま」の視聴回数が低いため、今後チャンネルの周知等を行う必要がある。

※全動画（9本）の合計視聴回数：331回（2022年2月末現在）

【事業種別】	普及啓発
【準備期間】	約60日
【人 数】	1人（担当職員）
【人口規模】	1,029,042人（2021年4月1日現在住民基本台帳人口）
【財政規模】	¥634,000,000,000（2021年度一般会計当初予算）
【自治体負担率】	66%（補助金名：富山県自殺対策民間団体等取組強化事業費補助金）
【事業対象】	富山県内で自殺対策事業を実施する民間団体
【支援対象】	生きづらさを抱えている若者等
【委託の有無】	無
【実施主体・問合せ先】	TEL：076（444）3223 富山県厚生部健康対策室健康課精神保健福祉担当 Mail：ryoya.hayashi@pref.toyama.lg.jp

【参考資料・文献】

①富山県自殺対策民間団体等取組強化事業費補助金交付要綱（富山県）